

# 環境活動・社会貢献活動への取り組み

## 富士通グループの環境活動

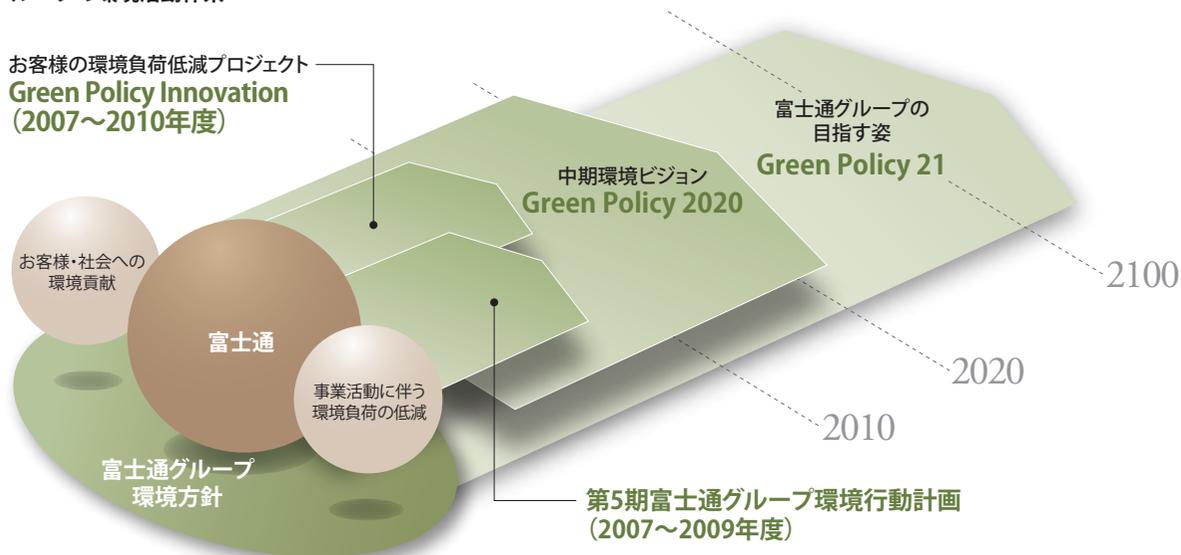
富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、美しい地球環境が次の世代へと受け継がれるよう、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけています。

こうした考えのもと、事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。また、環境コンセプト「Green Policy 21」、2020年をターゲットとする中期環境ビジョン「Green Policy 2020」、具体的

な目標を明確にした「第5期富士通グループ環境行動計画」を策定すると共に、グリーンITの提供を通じてお客様・社会の環境負荷低減を目指す「Green Policy Innovation」を推進しています。

これらの方針・目標などを通じて、全事業領域にわたり計画的かつ継続的に活動を展開し、自社の環境負荷低減に努めると共に、お客様・社会の環境負荷低減に貢献していきます。

### 富士通グループの環境活動体系

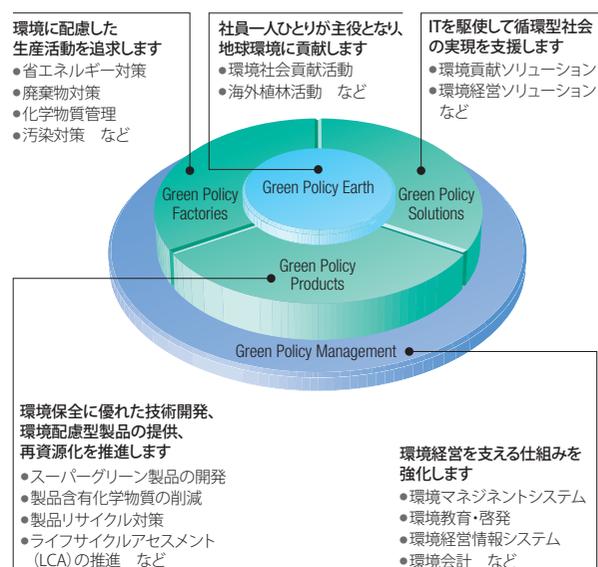


### 環境コンセプト「Green Policy 21」

富士通の創業以来の「自然と共生するものづくり」という考え方をグループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、単なる意思表明を越える行動コンセプトとして明記したものが環境コンセプト「Green Policy 21」です。「すべてをグリーンにします」をスローガンとして掲げ、このコンセプトをあらゆる事業領域で実践しています。

Green Policy 21では、地球規模の環境活動を「Green Policy Earth」と名づけて中核に捉え、これを実現するための具体的な活動を「Green Policy Products」「Green Policy Factories」「Green Policy Solutions」、さらに、これらの活動を支える仕組みを「Green Policy Management」と位置づけています。

### すべてをグリーンにします



## 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」

地球環境問題の解決に向けて2020年をターゲットに、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示したのが、中期環境ビジョン「Green Policy 2020」です。本ビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、ITの提供により、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。

また、3つの目標として「お客様・社会全体への貢献(2020年に国内で年間約3,000万トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献)」「自らの変革」「生物多様性の保全」を掲げており、本ビジョンの達成に向けて、継続的に活動を推進していきます。

中期環境ビジョン「Green Policy 2020」のコンセプト



### トピックス

#### 地球温暖化防止に向けた取り組み

富士通グループは、工場・オフィスにおけるエネルギー消費CO<sub>2</sub>や、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出量の削減、また輸送に伴う温室効果ガスの排出量の削減など、自社グループの事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に努めています。

また、省エネルギー化したIT製品の開発や環境負荷低減に効果があるITソリューションの提供などを通じて、お客様および社会全体の温室効果ガスの排出量削減に貢献するなど、事業活動の全領域を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

具体的な活動の一つとして、エネルギー消費CO<sub>2</sub>の排出量を2010年度末までに、国内事業所においては1990年度実績以下に抑制すること、海外を含むグループ全体では実質売上高当たりの原単位で1990年度実績比28%削減することを第5期富士通グループ環境行動計画の目標に掲げ、以下のような対策を継続・推進しています。

- ・原動施設を中心とした設備の省エネ対策(フリークーリング、インバーター、省エネ型設備の導入、燃料転換など)
- ・製造プロセスの見直しによる効率化(生産革新活動)と、原動施設の適正運転、管理向上
- ・オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電
- ・エネルギー消費の見える化計測と、測定データの活用推進
- ・太陽光や風力発電などの再生可能エネルギー活用

## 第5期富士通グループ環境行動計画

富士通グループでは、環境方針に則り、環境経営を強化していくための具体的な目標として「第5期富士通グループ環境行動計画(2007-2009年度)」を策定し、この計画に沿った環境活動を推進しています。本計画では、「本業における全員参加型の環境活動」と「サプライチェーン全体へ環境活動の領域を拡大」を基本的な考え方として掲げ、「製品・サービスの環境価値向上」「地球温暖化対策」「ガバナンスの強化」「リスクマネジメントの強化」「環境社会貢献」を重点5分野に設定して推進しています。

### お客様の環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」

富士通グループは、2007年12月、富士通グループが持つノウハウやテクノロジーを活かして「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」の両面からグリーンIT<sup>\*1</sup>への取り組みを強力に推進し、お客様の環境負荷を低減するプロジェクト「Green Policy Innovation」を開始しました。

このプロジェクトを通じて、2007年度から2010年度までの4年間で累計700万トン以上<sup>\*2</sup>のCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献を目指します。

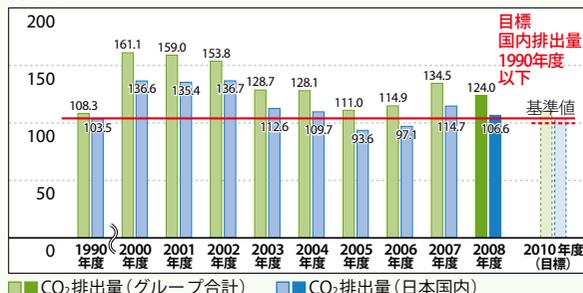
<sup>\*1</sup> グリーンIT: 省電力化・小型化など環境に配慮したIT機器や、導入により環境負荷を低減する効果があるITソリューションの総称。

<sup>\*2</sup> 700万トン以上: 主要プラットフォーム製品と当社の環境貢献ソリューション認定商品の販売実績から将来の販売規模を予測し、富士通グループ独自の方法で算出した日本国内のCO<sub>2</sub>削減ポテンシャル量。

こうした取り組みの結果、2008年度のエネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量は、日本国内では106.6万トンとなりました。市況の変化や事業再編の影響もあり、前期からは8.1万トン減少、1990年度比では3.0%増となっています。

また、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は約124.0万トンとなり、実質売上高当たりの原単位では、1990年度比67.8%削減となっています。

エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量(日本国内およびグループ合計)  
(万トン)



<sup>\*</sup> 購入電力のCO<sub>2</sub>換算係数: 2002年度以降の実績は0.407トン-CO<sub>2</sub>/MWhで算出。(2010年度は0.34トン-CO<sub>2</sub>/MWhにて想定)

<sup>\*\*</sup> 実質売上高: 連結決算の売上高を、日銀国内企業物価指数(電気機器)で補正。(原単位=CO<sub>2</sub>排出量÷実質売上高)

## 新しい時代を見据えて—富士通グループのビジョンと戦略

### 低炭素社会の実現を目指して グローバルIT企業としての責任を果たしていきます

#### ■環境を経営の視点で捉える

2008年は、京都議定書の第一約束期間がスタートすると共に、京都議定書の次の枠組みや中長期的な視野に立った削減目標の検討など、国際社会で活発な議論が行われ、2008年7月に開催されたG8(北海道洞爺湖サミット)では、「2050年までに、世界全体の温室効果ガス排出量を現状から半減する」という目標を共有することが宣言されました。しかしながら、世界経済は100年に一度ともいわれる深刻な危機に見舞われ、環境対策への遅れが懸念される一方、環境分野への積極的な投資で経済効果を狙う“グリーン・ニュー・ディール”とも呼ばれる政策が各国で発表されました。

こうした中、企業にとっても経済と環境を両立することがこれまで以上に大きな課題となっており、この課題を解決するには、環境経営の視点で大きく捉え、戦略的に取り組んでいくことが必要です。

#### ■地球環境起点で行動する

富士通グループでは、お客様、そして社会の発展に貢献するかけがえのないパートナーになることを目指して、現在、3つの変革\*を推し進めています。その一つが「地球環境起点」です。

富士通グループは、環境問題を経営上のリスクとしてだけでなく、発展に向けたバリューとして捉えています。ITは、有効に利活用することで産業や社会におけるイノベーションを促進し、環境負荷を大幅に低減するポテンシャルを持っています。様々な領域でグローバルにITを提供している富士通グループにとって、事業活動における環境負荷低減はもちろんのこと、ITの提供を通じてお客様、社会、ひいては地球規模での環境負荷低減に貢献していくことが重要な役割であり責任だと認識しています。

その具体的な活動の一つが、環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」です。お客様の環境経営の継続的な高度化を支援する「環境経営ソリューション」の新規提供を始め、様々な分野でグリーンITの提供を推

進し、2007年度から2008年度の累計で約223万トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しました。また2008年9月に「ローカーボン委員会」を新たに設置し、事業活動における低炭素化も強力に推進しています。

富士通グループは自社の環境負荷低減に徹底的に取り組むと共に、そこで得たノウハウやテクノロジーを結集し、グローバルにグリーンITを開発・提供していきます。

\*「お客様のお客様起点」「グローバル起点」「地球環境起点」の3つの起点の変革

#### ■低炭素で豊かな社会の実現をめざして

持続可能な社会を実現していくためには、世界全体でビジョンを共有し、その達成に向けて、全ての人、企業、国・地域が力を合わせて取り組んでいくことが必要です。

富士通グループでは、2020年をマイルストーンとした中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定し、その具現化に向けた取り組みを開始しています。低炭素で豊かな社会の実現を目指して、環境経営を一層強化していきます。



常務理事 環境本部長  
高橋 淳久

## 社会貢献活動

良き社会人として、そしてIT企業として、特色ある社会貢献活動を実践していきます。

### 国際社会・地域社会と共に

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、社会の一員として、企業活動を通じて豊かな社会づくりを担っていきます。

具体的には、文化・芸術活動、企業スポーツの振興、将来を担う青少年の育成、国際交流の支援、地域活動などの社会貢献活動を通じ、世界各地において地域に根ざした企業として地域社会との共生を図ります。

### 社会貢献活動の考え方

富士通グループでは、良き社会人として地域や社会と調和することを重要な行動指針とし、お客様、株主、社員、お取引先、国際社会・地域社会、公共機関、行政など全てのステークホルダーの利益に配慮しながら成長する「社会の持続可能性への責任」を果たしていくことを目指しています。

### 社会貢献活動トピックス

#### 日本

##### 子どもたちの情報モラル教育支援

インターネット接続サービスなどを展開するニフティ(株)は、インターネットを安全に使うため「情報モラル教育」の支援活動をしています。2009年3月期は、品川区立小学校23校約1,300名の子どもたちに「インターネットを安全に使うために」というテーマで出前授業を実施し、また、保護者・教諭向けの講座も開催しました。そのほか、セキュリティの知識・技術や情報社会における正しい判断力などを学ぶ学習コンテンツをインターネット上で公開し、学校での授業や自宅での学習教材として利用いただいています。



品川区立小学校での出前授業の様子

教育支援活動：ニフティ(株)  
<http://www.nifty.co.jp/csr/edu/>

#### 米州

##### プラネタリウム運営を通じた次世代育成への貢献

富士通アメリカ(米国。旧富士通コンピュータシステムズコーポレーション)は、カリフォルニア州クパチーノの州立デ・アンザ・カレッジに、プラネタリウムの運営と教室のIT環境整備の目的で基金を拠出しました。このプラネタリウムは「FUJITSU プラネタリウム」と名づけられ、ロッキー山脈以西のカレッジで最大、北カリフォルニアで2番目に大規模なプラネタリウムになります。毎年約25,000人以上の学生が来場しており、シリコンバレー地域の最新の宇宙科学の教育と次世代育成に貢献しています。



FUJITSU プラネタリウム

#### EMEA

##### 富士通サービス(英国)が社会貢献活動などをまとめたCRレポートを発行

富士通サービス(英国)とそのグループ会社は「Impact on Society」という地域ごとに組織されたグループを通して自主的に社会貢献活動に取り組んでいます。また、ここ数年は南アフリカの学校に対して人的・経済的・物理的支援を拡大し、2009年からは子どもの遊びを原動力とする水の汲み上げポンプの設置を行う「One Water プロジェクト」を支援しています。2009年1月には、初めてCorporate Responsibility (CR) レポートを発行し、上記のような社会貢献活動のほか、環境保全活動や顧客満足に向けた取り組み、働きやすい職場環境づくりなどに関して報告しています。



支援するザンビアの学校

Corporate Responsibility Report 2008  
<http://www.fujitsu.com/uk/about/corporate-responsibility/>

#### APAC・中国

##### 富士通フィリピンが奨学制度やIT教育で現地の人材育成を支援

富士通フィリピン(フィリピン)は1990年から「FPI奨学金制度」を設け、経済的に困難な現地の学生がIT・コンピュータ関連学位を取得することを支援し、2009年4月までに75人の学生が奨学金を得ています。また、フィリピン大学で、APEC-IT訓練コースとして中小企業に基本的なITスキルを教えており、2008年には257名が参加しました。このほか、マカティ市にある大学の1年間の日本語教育に対するスポンサー活動も行っています。



APEC-IT訓練セミナーの様子